

大阪府障がい者施策推進協議会
第4回 第6次大阪府障がい者計画策定検討部会

日時：令和7年11月14日（金）
午後2時30分から4時30分
場所：大阪赤十字会館302会議室

■出席委員（五十音順、敬称略）

つぐみ法律事務所 弁護士	東 奈央
障害者（児）を守る全大阪連絡協議会事務局次長	雨田 信幸
四幸舎和会理事長	大崎 年史
中小企業家同友会 全国協議会障害者問題委員会副委員長	奥脇 学
大阪難病連事務局長	尾下 葉子
大阪手をつなぐ育成会理事長	小田 多佳子
大阪自閉スペクトラム症協会会長	片山 泰一
桃山学院大学社会学部ソーシャルデザイン学科教授	黒田 隆之
大阪府視覚障害者福祉協会会長	高橋 あい子
大阪府身体障害者福祉協会会長	寺田 一男
大阪聴力障害者協会会長	長宗 政男
大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長	難波 志保
大阪府精神障害者家族会連合会 副会長	堀居 努
大阪府医師会 理事	前川 たかし
大阪府民生委員児童委員協議会連合会 副会長	山崎 重彦

○事務局

定刻となりましたので、ただいまから、「大阪府障がい者施策推進協議会 第4回第6次大阪府障がい者計画策定検討部会」を開催させていただきます。

委員の皆様方におかれましては、ご多忙のところ、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日は、東委員、片山委員におかれましては、ご都合によりオンライン参加となっております。また、東委員は業務の都合、16時以降に退席する可能性があること伺っております。配席図に安達委員の名前をお示ししていますが、本日は体調不良とのことでご欠席ということをお伺っております。

小田委員は少し遅れられているようですので、現時点で14名委員の2分の1以上の出席というところから、会議が有効に成立していることをご報告いたします。

続きまして、事務局は障がい福祉室をはじめ、関係各課が出席をしておりますのでよろしくお願いいたします。

次に、お配りしている資料の確認をさせていただきます。次第に記載の通り、資料1、2、3および参考資料1、2をご用意しております。資料1、2は現行計画における生活場面ごとの概要、参考資料1、2は生活場面に関連する目標やそれに対するPDCAサイクル、平成28年度の調査結果の分析について、資料3は今年度実施しました生活ニーズ実態調査についてです。本日は主に資料1から3により説明させていただきます。資料の不足等がございましたら、会議途中でも構いませんので、手を挙げていただくなどで事務局までお知らせ願います。

なお、大阪府においては、「会議の公開に関する指針」を定めており、本指針に基づき、本会議も原則として公開しております。配布資料と共に、委員の皆様の発言内容を議事録として大阪府のホームページで公開する予定にしております。但し、委員名は記載いたしません。予めご了解いただきますようお願いいたします。

次に、この会議には、手話通訳を利用されている聴覚障がい者の委員や、点字資料を使用されている視覚障がい者の委員等がおられます。障がい者への情報保障と会議の円滑な進行のため、ご発言の際は、その都度、お名前を仰っていただくとともに、手話通訳ができるよう、ゆっくり、かつ、はっきりとご発言をお願いいたします。

また、点字資料は、墨字資料とページが異なりますので、本日の資料を引用したり、言及されたりする場合には、具体的な箇所を読み上げる等、ご配慮をお願いいたします。

それでは、以後の議事進行につきましては、黒田部会長にお願いしたいと存じます。よろしく願います。

○黒田部会長

はい。皆さんこんにちは。今日はよろしくお願いいたします。

委員の皆さんには事前の説明にご対応をいただいたり、事前にいろいろと勉強していただいたりと思います。ありがとうございます。

今日は第4回目になります。次が皆さんの意見を伺った後の素案を提示することになっていますので、ご意見をいろいろと伺うのは、今日までかなというふうには思っております。

早速、議事を進めさせていただきます。本日の議題は4つあります。1つ目は生活場面Ⅳ「心や体、命を大切にする」についてです。2つ目は生活場面Ⅴ「楽しむ」について、3つ目はこれまでの議論の振り返りということでこれまでにちょっとご発言の時間が短かった方から順番に挙げさせていただいて、それが終わりましたら、自由に議論する形で進めたいと思います。4つ目は令和7年度障がい者の生活ニーズ実態調査について、調査を行っていただいていますので、その状況報告になります。

まずは事務局より議題1の生活場面Ⅳ「心や体、命を大切にする」についてご説明いただいてから、ご意見いただきたいと思います。

【議題1：生活場面Ⅳ「心や体、命を大切にする」について】

○事務局

事務局、障がい福祉企画課です。よろしくお願いします。議題1について事務局より説明します。資料1をご確認ください。

現行の計画においては、障がい者の重度化・高齢化に伴う医療へのニーズの高まり、医療従事者の正しい障がい理解や合理的配慮の提供など、障がい者が安心して医療を受けることができる環境の構築、旧優生保護法による優生手術を受けた方への支援などを課題としており、それに対して、(1)必要な健康・医療サービスを受ける、(2)リハビリテーションを受ける、(3)悩みについて相談する、といった個別分野およびそれぞれの施策の方向性を示しております。

資料1および参考資料1を参考にいただきながら、「現行計画記載内容に関するご意見」や「現状の課題」、「一定の取組みが進んで評価できること」、「次期計画において記載すべき・言及すべきポイント」などについて、ご議論をお願いします。

なお、先ほど部会長からもありました通り、本日4回目までの意見を次の第5回に意見具申素案とまとめていきますので、本日ご欠席の委員の方々に事前説明をさせていただく中で、委員よりご意見預かっていますので、事務局からまずご紹介させていただきたいと思います。

委員よりは、発達障がいの確定診断が可能な医療機関の確保や医療機関ネットワークの充実について、特に重要視したいのは、障がいの気づきの段階だと考えます。初診までに時間がかかっている状況がありますが、診断が可能な発達外来のある医療機関は少しずつ増えてきました。しかしながら、診断後に継続して相談できる医療機関が少ないのが現状です。

また、保健センターや保育所、幼稚園などの関係機関から医療に繋がるケースが多いと思われますが、発達外来のある医療機関の医師に、結果をご家族に話すが、まだ理解が十分でないご家族にどの程度話をすればよいのかわからないという話を聞いたことがあります。ご家族も「行った方がよいと言われたので、受診に来た」という認識の方が多く、受診後に、どの機関が、どのように、フォローするのかという視点の体制を整える必要、家族への支援を行う目的でのネットワークを充実させる必要があると感じていますといった意見をいただいております。

事務局としては、説明以上になります。よろしくお願いいたします。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。生活場面Ⅳについての説明と、今日ご欠席ですが、成澤委員から事前にご意見をいただいておりますので、紹介をさせていただきました。

では、ご意見いただきたいと思いますが、医療に関することですので、医療に関連する委員よりお話を伺いたいと思います。

○委員

医療の提供体制とかいうところに関しては、医療自体よりも医療費負担の問題がすごく大きくなってきていて、よく相談もあります。例えば、最初のところに福祉医療費助成制度の検証っていうのがあるのですが、新しい制度は、当事者にとって、良い改正というのはないし、新制度になってからの追跡調査的なものも上がってきていないという状況です。

大阪府では実態を把握しようとしているという話を毎年聞くのですが、やっぱり医療を受けるというときに、医療提供体制はあるけど、医療を受けるお金がないということになってきています。障がい者計画のどこに反映できるかということはあるんですけど、すごく気になっています。現行の第5次計画でも「(1) 必要な医療サービスを受ける」の最初に福祉医療費助成制度の検証が必要だということが書いてあります。医療費助成の問題が1番に書いてあるということを継続していただいて、医療とお金の問題というのは大事だということを、この計画の中に一番目に入る場所に書いてあるという形だけでも反映してもらえたらと思います。

あと一つ、具体的な取組みと目標のところ、現行計画87ページには大阪難病医療情報センターについて、89ページの小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリングの事業だけが載っていますが、大阪難病相談支援センターは、相談員と一緒に、ピア相談で小児はもちろん大人の相談もかなり受けています。医療とお金の相談とか、医療を受ける以前のちょっとした不調と医療のかかり方のコツみたいなこととか、そういう点は、大阪難病相談支援センターの得意分野ですので反映させてもいいのではないかと思います。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。

○委員

発達障がいについて、診断がついたからどうにかなるという話ではない。もちろん、ファーストタッチでモヤモヤとした気持ちが何か形を得られたということで安心されるなど、前進する場合はあるかもしれない。最初の診断をする医師は増えてきてはいますけど、その後、どうするのかという問題はある。その辺りは委員からコメントをもらえたらいいのではと思います。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。委員からも紹介がありましたし、最初の委員の意見紹介のところでも発達障がいの方が、診断を受けた後、なかなか繋がりが難しいということでしたので、委員より少しご意見いただけますでしょうか。

○委員

はい。ありがとうございます。両委員のおっしゃられていることで共通して言えることとして、まず、診断待機について、大阪府の発達障がい児者支援体制整備検討部会というところで、母子センターの平山先生を中心にずいぶんと動いてくださって、10年前に比べるとだいぶ解消されてきているところです。一方で、皆さんの身近に発達障がいを診断できる医師が増えてきたという部分は、おっしゃる通りなのですが、見つけた後、医療でフォローするべきなのかどうかということについては、例えば、てんかん併発を起こされる方や、そこから適応障がいも含めた二次障がい、最終的に精神疾患になっていってしまう方を医療で診ていくということは必要です。それ以上に、そうならないようにするために、見つけた後のライフステージでやるべきことをしっかりと医療機関から発信していただけると非常にありがたい。この辺りを計画に記載していただけるといいなというふうには思っているということです。具体的には、今までの議論の中で出てきましたが、障害者権利条約、国連で採択されて、日本でも差別解消法ができたということから、本人に障がいがあるのではなくて、社会との相互作用によって障がいが発生するということであれば、本人だけではなくて、その方に困り感が生じている環境にきちんと働きかけるといふ仕掛けを作っていただきたいということを、しっかりと明記していただきたいと思います。この点において、幼少期であれば、療育施設で本人に対してだけではなくて、保護者に対して、まず自己肯定感を上げていただいて、特別なことでも何でもなく、ネガティブなことということではなく、その子らしさをいかにして伸ばしていくかという観点を、療育の中に入れていただきたいこと、学齢期になれば学校現場でしっかりとその子の特性というものを周りにも把握してもらって、できることできないことをしっかりと

としたアセスメントするということが充実できるような仕組みづくり、大人になれば、むしろ診断を受けたことによって、いわゆる障がい者雇用になるのか、あるいは合理的配慮を受けながら一般就労を続けていくのか、そういったこともアセスメントを通して、きっちと企業の中にそれが伝わっていくような仕組みづくり、特に人材育成と仕組みづくりの両輪が進んでいくというようなことが記載されてほしいというのが私達の思いでございます。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。では、ちょっと一旦ここまでのところで事務局の方でご意見いただけますか。

○事務局

ご意見ありがとうございます。事務局、障がい福祉企画課です。

いろいろと貴重なご意見ありがとうございます。従来から記載している事とまた従来にはちょっとなかった視点、両方のご意見いただけたとは思っております。今後、これを踏まえて素案を検討していきたいと思っております。ありがとうございます。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。

発達障がいのある方というのは、今も大学にも普通に来られていますし、就労先でもたくさんいらっしゃるって、環境の調整という形で対応するということが進んでいますので、その形が十分に行えるように、年齢に応じて対応していけるような記述をお願いできたらと思います。

○委員

施設に入所されている方のうち行動関連項目が 10 点以上の強度行動障がいの状態を示す方、さらに支援を加配する加算の基準となる 18 点以上の方も多く入所されています。資料 1 の真ん中あたりに、強度行動障がいの状態を示す方や高次脳機能障がいを有する方への支援体制の検証及び整備と書いてありますが、そのことについて話をさせていただきます。

9 月 16 日の福祉新聞に精神科入院に関して治療効果が見込めない強度行動障がいのある方は、今後は入院の対象外という報道があって、これは大変やということでざわついた。先月末に東京出張の機会があり、厚労省の障害担当課長に質すと、「こういうことは全く違います」というような回答いただきました。どうして福祉新聞がこのニュースソースで流されたのか不思議ですというようなことでして、ちょっとほっとしたのですが、強度行動障がいの方は、強度と付いているように、支援する場面によっては、かなり強い行

動の抑制というか、行動制限をさせてもらわないといけない状況になることもあり、一歩間違えば、虐待ではないのかと思われるような支援をしないといけないレベルの方を支援している状況です。やはり、精神科通院、精神科入院についてはしっかりと連携をして、精神科病院の方にもしっかりと入所施設で生活している方たちのことを理解してもらえようようなことを計画にきちんと載せておいてもらいたいと思い、発言させてもらいました。

○黒田部会長

ありがとうございます。後でまとめて事務局の方にお伺いします。

○委員

よろしくお願いします。

他の委員の方と意見が重複するところもありますが、最初に委員のおっしゃられていた福祉医療費助成制度の関係で、なかなか対象の方に届いてないという実態なんかも見えていますので、障がいがある人にとって、医療は非常に重要だし、お金の問題は大事なところで、検証ということで、引き続き、位置づけていただけるのだらうと思いますが、重ねてお願いしておきたいと思いました。

重度の知的障がいの方のお話をよく聞きます。福祉と医療の連携、福祉と医療の住み分けなども制度上はあると思うのですが、例えば、入院が必要になった場合の対応の関係で、個室を求められるということが多くて、保護者の方から聞いた話にはなりますが、医療機関から十分な説明を受けられなくて、後でお金の問題で困ったというような、いろんな声があるのです。多分アンケートの中にもいろんな声が出てきているというふうに思いますので、そういったことも踏まえた上で、改めて、医療との連携の必要不可欠さということについて強調してほしいというふうに思います。

同時に高次脳機能障がいの人たちについて、同様の状況、きちんとした判断や対応、次に福祉のサービスに繋げるってところが十分に機能として、大阪府も独自で支援ネットワークの構築などされているのは知っているのですが、そういうことを一つひとつ、きちんと積み上げることが大事だということを、この間の状況で感じていますので、あえて強調させていただきました。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。

お二人の話の中で福祉と医療の連携という辺りのところと、特に必要に応じて障がいのある方が精神科病院等に入院する場合の連携等についてもしっかりと考えていかなければいけないかなというお話だったと思います。

○委員

この計画に書いてある医療は、障がいそのものの病院、難病そのものの病院のことになり絞られて、次の取り組みっていうものが書かれているような気がしたのです。

計画の 83 ページのところに、障害者の重度化・高齢化のところで、障がい者が重度だったら受診できる医療機関が限定的であるということは現行計画でも書いてあります。そこから、この現行計画の期間が最後の方になっているのに、何か解決したのかと言うと、これが重度の知的障がい者の親にとって、本当にしんどいところです。障がいの病院はあるのです。主治医はいます。でもそこは大体が精神科ですから、風邪をひいても診てくれません。耳が痛くても診てくれません。でも、本当に困っているのは、耳垂れが出てきたから耳鼻科に行きたい、歯が痛そうだから歯医者に行きたい。そこが限定的なところしか診てもらえない。歯科や耳鼻科受診を諦めている人もいます。これが現状です。

それは合理的配慮というところでの解決なのかというと、実は配慮では難しく、基礎的環境整備、重度の障がい者も診てもらえる病院が増えないことには、やはり難しい。

重度の知的障がいのある方が普通の医療を諦めている。この状態が、コロナで診てもらえなかったというものに繋がっていると、私は思っています。重度の知的障がいのある方がかかりつけ医のように使えるところ、あるいは何かあったときに基礎的環境整備があって、もう少し診てもらえるところが増えたらいいと思います。

現行計画の 86 ページの強度行動障がいのところでは、医療連携の充実と書いているのですが、目標は空白なのです。ということは、この計画では、目指したいけど何もしないということだったのか、ちょっとわからないです。そこが一点です。

もう一点は、現行計画の 84 ページに、(3) 悩みについて相談するというのがあって、4 つほど書かれていますが、ここに書かれていることは、支援をする側の体制なのです。仕事している人たちの体制を充実すると言っているのですが、障がいある子ども、人と一緒に暮らしている家族からしたら、何でもかんでもサービス解決できることではありませんし、悩みってというのは本当に様々な悩みがあるので、いちいち、役所の人とか事業所の人に相談するのではなくて、やっぱり、仲間に相談したり、身近な方に相談したりするのです。それを担うべき役割として、障がい者相談員というのがあります。私も地元地域で知的障がい者相談員をやっていますが、非常に形骸化していて、市町村でただ置いているというだけであって、活用されているとは言い難い状況です。

現行計画の 89 ページにも障がい者相談員の活動の充実と書いてあって、年に 1 回研修を実施するということになっているのですが、府の研修を受けている知的障がい者相談員の仲間がたくさんおられますので、聞いたところ、この研修は、相談員のスキルアップをするとか、情報を広げるとかという研修になっていない。ましてや市町村の活動も名前があるだけで、活躍できていないということがあるので、地域の底上げをするというのであれば、仕事の人だけではなくて、そういったピアサポートのようなところに対して、大阪府がどのようなことができるのか、そのためにどのように計画に書くのかっていうところもご検討いただきたいと思っています。よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。

さっき途中でしたが、委員の発言のところで、これまでの経緯もあって気になったところがあり、先に事務局の方で、強度行動障がいの方の精神科への入院が駄目になるのではないかということは間違いであったという話だったと思うのですが、その辺りのところで何かご存知なことがあるのかどうか。何が言いたいかというと、必要な場合に必要な医療が受けられる体制というのを整えるというのが必要で、それがその新聞報道の通りできないということであれば困ったなと思ったのですが、そうじゃなかったんで安心したという話だと思うのですが、それでいいのですよね。

○事務局

はい。事務局、障がい福祉企画課です。

委員のおっしゃられた件について、いま、国では障害者部会の方で、次期計画のことを議論されていまして、そこでも同じようなご発言がございました。国の課長の方がお答えされていたのが、先ほど委員がおっしゃられたように、「その記事の内容は間違いで、強度行動障がいの方が精神科に入院できないといったことはないというふうに、国の会議でも明言されておりました。委員のおっしゃるところで認識は合っています。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

その他に、障がい自体を診てくれるドクターや病院はあるけれども、障がいを持った人が風邪をひいたり、歯が痛くなったり、目が痛くなったりしたときに行くところがなかなか見つからないということに関しては、事務局の方から何かお答えいただいて、もし可能でしたら、委員にもご意見いただけたらと思います。先に委員からお願いできますでしょうか。

○委員

今日は、委員はご出席になられていないですか。

○事務局

はい。委員は本日ご欠席ですが、事前説明のときに再三おっしゃられていたのは、やはり、地域と施設・病院が二項対立ではなく、病院もコロナのときもまさにそうですが、要は地域のクリニックで受け入れられなかった方というのを病院で受け入れ、そこが地域における病院の役割でありたいということは、おっしゃられていました。

おそらく、需要と供給という言い方が正しいかはわかりませんが、足りていない部分はあるのかもしれないですが、委員としては、地域の一員として、病院も役割を持ってやっていきたいということは、重ね重ねおっしゃられていました。

○委員

重度の精神疾患を持たれた方の一般診療科へのつなぎの問題になるかと思います。僕らも重度の認知症で前立腺肥大のため排尿できなくなったら、泌尿器科医として対応します。ただ、そういった場合も日常のケアがきちんと成立していたら、それほど問題なく診療が成立します。そうでなければ、留置したカテーテルを抜いてしまうといったトラブルは起こり得ます。認知症の患者を診ない一般診療科の医者は多分いない。認知症のケアをする方たちと患者さんご家族と我々との関係は 10 年前、15 年前から着実に前進してきました。その基盤のうえに認知症患者さんの一般診療は進歩してきた。重度精神疾患の患者さんの一般診療科診療においても、地域にあるケアの資源と我々がそれなりに努力をして、コミュニケーションを取りながら、ちょっとずつ進歩させていくということが大切です。重度の精神疾患患者の方への一般診療科医の医療も計画に書き込んだから、いきなり 100 点が出せるようになるというわけではない。そのあと我々も地道な努力をしていかざるを得ない。計画に書き込むことが、その第一歩だというのはその通りだと思います。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

課題としては、医療を提供される側の方も認識されているということは、間違いのないと思いますので、計画に書き込んでいって、全体として環境を良くしていこうということになると思います。

具体的に、先ほどのピアの相談の研修等もそうですけれども、ここでどういう方法でいくかということまでは検討ができませんので、課題として、こういうことをやっていくということを挙げて、施策推進協議会や自立支援協議会で、それぞれの部会がありますのでそこに担当していただくという形にはなります。私もどこかに関わっていますので、お話を聞いて、ちゃんと覚えていますので、どこかで必要なときにはきちんと発言をしていきたいと思っています。ありがとうございます。

○事務局

委員、黒田部会長からのお話のところ、まさにそうでした、計画で期間中に絶対に完了するものだけを載せているものではなくって、めざしていくべき方向として記載するということも大事ですし、委員がおっしゃられるように、いきなり 100 点取るというのは難しいかもしれませんが、また皆様の意見も踏まえまして、今後、意見具申に落とし

込む時には、検討してまいりたいと思います。その中で改めてご意見いただけたらと思います。よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

とはいえ、行政計画ですので、行政の方は一応 100 点をめざして頑張っていたきたいと本気で思っていますので、よろしくお願いいたします。

○委員

意見が二つあります。ろう者の例ですが、交通事故の後遺症で高次脳機能障がいになった方がいます。言語を忘れてしまったので、言葉のリハビリに通っています。リハビリの先生の説明が通じないので、最初は筆談でやっておりました。でも文章を読む力もなくなっているので、意味がわからない、意味をつかめない。後から手話通訳のできる相談員が入って通訳をしました。通じたように見えますが、問題は手話言語で通じているのが、日本語の内容が通じているのかがわからない点です。医療現場の専門家と福祉の専門家の相談員との連携はすごく大事だと思います。

二つ目は、旧優生保護法について。大阪府としても、今後、繰り返さないように 1 ページを使って、旧優生保護法の流れや、反省などを載せていただきたいと思います。特に、大阪の場合、全国で 3 番目に被害者が多いのと、手術の記録を廃棄されているので、追跡調査ができないという課題があります。今後、行政としても国の施策に従っていろいろやっていただけるとは思いますが、障がい者計画の冊子の中にも記載が必要だと思います。よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。

情報保障についてはご意見を賜り、旧優生保護法の被害者の関係のことについて、1 ページとのことですが、1 ページの文章を全部書くのはなかなか難しいでしょうけど、コラムみたいな形のところも計画の中にはあったと思いますので、そういうところで、何か記載できてでもいいかなと思いますが、どうでしょうか。

○事務局

ありがとうございます。部会長からもコラムというアイデアを一ついただいたところですので、何らかの形で検討させていただきたいと思います。ご意見ありがとうございます。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。オンラインの委員の皆さん、よろしいですかね。

○委員

事前説明のときに気づかなかったのですが、先ほど委員がおっしゃられて、私も何度も経験があるので、可能であれば入れて欲しいと思ったのが、障がいの程度や状態に関わらず、差別なく医療機関が受けられるようにすることみたいな、そういったニュアンスがあるといいなと思います。経験上、精神科の病院にかなり長期の入院をされていた方が、大阪の高度救急を担っているような、大きな総合病院に受診予約をしてタクシーで連れて行ったのですが、受診拒否され、帰ってくださいと言われました。あと、聴覚障がいの方を健康診断に連れていったら、胃の検査の際に回転するバリウム検査は、指示が入らないのでさせませんというのがルーティンのようでした。合理的配慮の工夫とかでできることもたくさんあると思いますので、差別なく医療が受けられることを目指すというようなニュアンスが入るとありがたいなと思いました。

○黒田部会長

はい。ご意見ありがとうございます。そのような形で検討を進めたいと思います。おっしゃる通りだと思います。ありがとうございます。

一旦、次に進んでよろしいですかね。では、議題２の生活場面Ⅴ「楽しむ」についてです。こちら事務局の方からまず説明をお願いいたします。

【議題２：生活場面Ⅴ「楽しむ」について】

○事務局

事務局、障がい福祉企画課です。議題２について資料２の方をご確認ください。現行の計画においては、スポーツや文化芸術など、生活を豊かにするための多様な選択肢を用意し、個人の技能や感性を生かせる場の充実、明日からはデフリンピックが開幕となりますが、現行計画策定時は東京オリンピックの機運を継承し、引き続き「する」「みる」「ささえる」の観点から障がい者スポーツの促進、芸術・文化活動の活性化などの課題に対し、（１）余暇活動や社会参加に取り組む、（２）スポーツ活動に取り組む、（３）芸術・文化活動に取り組む、といった個別分野およびそれぞれの施策の方向性を示しております。

資料２および参考資料２をご覧くださいながら、次期計画において記載すべき・言及すべきポイントなどについて、ご議論をお願いします。

なお、ご欠席の委員より意見をお預かりしておりますので、先に紹介させていただきます。

今後注目したいのが、芸術・文化活動です。自分のペースで取り組める点や、絵画、手芸、陶芸、音楽など多岐にわたる分野がある点、誰かと一緒にしなくてもご自分の興

味や気分、体の調子に合わせて、実施できる魅力があります。また、「楽しむ」は暮らしの中の一部になるものですが、大人になったからといって、急に活動を選択していくものではなく、幼少期からの体験・経験の中で、「楽しみたいもの」が生まれてくるものですので、児童期の体験を支える移動支援を始めるとする在宅支援の充実を切に願います

なお、意思決定支援の観点からも自己決定の機会を幼児期、児童期から積み重ねていくことも重要です。ここでも、意思決定支援の重要さが関係するものだとして改めて、意思決定支援の取組みの項目が重要な課題だと認識しております。普段より意識されて取り組まれているということも含めての委員からのご意見でした。

以上事務局からの説明です。

○黒田部会長

はい。ありがとうございました。

こちらはご自由にご意見いただきたいと思います。いかがでしょうか。

○委員

文化芸術活動に取り組むということで、難病に起因する障がいがある若い人からよく聞くのですが、自分の手に職というか、文化芸術を自分の仕事にしたいという若者は結構います。いまは手づくりのものを直接売ってという販路があるので、自分で何かを作って、販売するという起業みたいなことをやろうとしても、福祉サービスが壁になってなかなかできない。

例えば、日中活動の場で一定の介助を受けながら、自分だけの商売のものを作ることができない。居宅支援が利用できるかといったら、家屋の中での労働は対象外になるので、文化・芸術を仕事にしようとするとき、障がいのあるなしを考えたら、ある人の方がやはりハードルが高く、支援の必要な分野だと思う。どこかにお勤めするという人でも介助が足りないと思われる人がいますが、生きがいとしても、生活の糧としても、芸術に注目している若い障がい者の方がいて、そういう人の夢を応援したいというのはある。芸術とか文化を仕事にする方の支援を考えられたらいいなと思っています。それこそ、進行性の難病で自由に動けるうちに何かやりたいと思っている若者はすごく多くて、動けなくなってもいろんなことはできるのですが、今を生きている若い子に「日中活動で介助があったら、自分の商売ができないからね」なんて厳しい現実は言いにくい。若い人の応援はしたいと思う。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

何か、そのあたりのことで、事務局の方で、ご存知なことがありますか。普通に生活介護とかの通所施設でもいろんなものを作って販売したりとかというのもあるので、多分うまく考えれば不可能ではないのかと思いましたけれど。

○事務局

事前説明でお聞きしました委員の意見を補足しますと、事業所でやると自分がやりたいと思っているもの以外のものを作って売らないといけなくなる。やはり芸術家として自分の発想の中で自分が生み出して、それを売って、お金にしてみたいな、生産活動がすごく魅力的だということをおっしゃられていたところになります。

○黒田部会長

よくわかりました。そうですね。みんなと合わせてではなくて、自分が作りたいものを、やりたいようにということかと思います。はい、ありがとうございます。

○委員

きこえない人が社会に参加して余暇活動をするためには、情報保障が非常に大切になります。ただ、聞こえる人から見て、聞こえない人のことがなかなかわかってもらえないです。例えば、洋画で翻訳された字幕を読むのと、吹き替えの日本語を聞くのとではニュアンスが違います。手話通訳と文字通訳の違いもそれと同じです。現実問題として、情報保障のための費用がないということで、手話通訳を断られることが非常に多いです。情報保障のための予算をあらかじめ作っていただきたいと思います。

一番良いのは、国が情報保障のための補助金の制度を作ることと思うのですが、そのような制度がないのが現状です。また、悪い例では、舞台劇で字幕や手話通訳を設置してほしいとお願いしても、舞台上に設置すると邪魔になるという理由で断られることもあります。演出上の問題とかいろんなことを言われますが、聞こえない人が演劇を楽しむことを排除することに繋がると思います。大阪万博のときもそうです。万博会場にはたくさんの映像がありましたが、手話通訳のワイプがついているものは全くありませんでした。手話通訳がいなくても、字幕があるからいいだろうみたいな考え方もありました。予算がないからと、無料の音声変換アプリを使うよう求められる場合もありました。本来は、きちんと主催者の方で配慮すべきだと思うのです。

情報保障を求めても、聞こえない人の場合は文字情報で済まされることが多いのですが、これからは手話施策推進法によって、手話通訳が必要な人に対しては、文字情報ではなく手話通訳による情報保障をすることが必要になります。そのことを念頭において、施策を推進できるようにお願いしたいと思います。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。

文字情報ではなく、手話通訳の保障というご意見だったかなというふうに思います。今の段階ではおそらく文字情報で、いろんなところでやっていこうと。だから、そこから手話通訳ということになると、手話通訳の人が必要なのと、その人のためのお金が必要になるってということで、いろいろそういう問題があって、なかなか進まないところもあるのかなとは思うのですが、事務局の方、いかがですか。

○事務局

事務局の自立支援課です。ご意見ありがとうございます。

大阪府においては手話言語条例を設置して、条例に基づく施策を展開しているところで、手話言語条例に基づく施策については、福祉情報コミュニケーションセンターで指定管理業務として、言語としての手話の認識の普及や習得の機会の確保に取り組んでおります。手話言語条例評価部会などもございますので、福祉情報コミュニケーションセンターの指定管理者や手話言語条例評価部会の委員のご意見などを伺いながら、今後、どのようなことができるのかということを検討していければと思っております。

○委員

体制の整備も必要ですが、意思疎通支援者の待遇改善もあわせて考えていただくようお願いしたいと思います。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。他にご意見ありますか。

○委員

計画策定に初めて参加するので、現行計画のところで、今一度、勉強すると、ちょっと自分の中で整理できない部分があるので教えていただきたいというところからの意見です。文化芸術部会に本当に力不足ながら入らせていただいております。この生活場面Ⅴ「楽しむ」があって、その後に文化芸術の大阪計画があります。大阪計画の方には非常に詳しく、一つ一つの取り組みというのが載っている形なので、そこはまた部会で議論するので置いておいて、今日は生活場面Ⅴ「楽しむ」というところの意見を言えればいいといった捉え方であっていますか。

私は、決して文化芸術に詳しいわけではないのですが、こういう立場にならせていただいたのもあり、最近は文化芸術のことに関わる機会が多く、いつも同じ意見に最終的になるのですが、障がい福祉の中で考える文化芸術なのか、文化芸術の中で考える障がい者への配慮なのか。障がい福祉をメインとされている方たちが、文化芸術やスポーツの場を

提供しよう、楽しめるように準備しようとすることは、障がい福祉の世界の中の文化、芸術、スポーツに留まりがちであって、本来の共生社会、インクルーシブをめざすのであれば、スポーツの世界の中の障がい者への合理的配慮、文化芸術の中の障がい者がアーティストになる、あるいは鑑賞する参加をするという捉え方まで行けば、それをめざしていけないといけないということを考えたときに、現行計画ではそこまで表現しきれていないと思うのです。

ぜひ、障がい福祉の中で文化芸術やスポーツの機会を増やすみたいな目標ではなくて、ゆくゆくは文化芸術やスポーツの中に当たり前のように障がい者が混じっているということを表現できるような、書きぶりになればいい。そうすると、部会の方としても、それをもとにして、もっと具体的な計画である大阪計画にはこういうのを入れようという意見も言いやすいかなと思います。よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。

確認ですけど、現行計画の第4章に「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づく『大阪計画』というのが入っていますが、次期計画にもこれを入れることでよろしかったですか。

○事務局

「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づく計画は策定しないといけないという中、形は、各自治体に任せますよというところ、大阪府はこの障がい者計画と一体に作っています。引き続き、この形を踏襲できたらと考えております。

同じ計画の中なので、本体に書いているから大阪計画の方がというところではなく、お互いに中身というのは、整合性を持って検討していくことを想定しておりますので、それぞれの計画が全然違うことを言っているということにならないようにというのは、担当グループとも調整しながらやっていけたらと思っております。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

あと、委員がおっしゃっていた、例えば、文化芸術ということでしたら、障がい者の福祉の方で文化芸術について議論するのではなくて、大阪府の中の文化芸術を扱う部局の方で、障がい者のことについても含めて検討してほしいということだと思います。いろんなところでスポーツも含めて、同じように行政の方たちも思っているところはあるのだと思いますけど、結局、障がいに関することは、福祉の方でやるって形に何か最終的にはいつもそういうところに収まってくるといった現状になっているとがあります。

ですので、書き方として、委員がおっしゃっていたように、何か障がい者のことだけで文化芸術あスポーツがあるわけではないけれど、ここに書いていかないと、そういうことが進んでいかないのでというようなニュアンスで、書いていくことは必要かとは思いますが。

○委員

障がい福祉の方で考えた、どんな重度の障がい者でも音楽を楽しもう、コンサートを楽しもう、体験してみようという、障がい福祉が考えたものになります。こういうことも重要なのですが、具体的な例で言えば、ビッグ・アイで障がい者が重くてもコンサートを楽しむというようなプログラムをしてくださっています。今度 12 月に琉球フィルという沖縄県でクラシックハーモニーをやってらっしゃる、プロの音楽家の方が文化庁の事業で同じことをされる。障がい福祉の方からだけではなくて、文化をやっている方たちも実は障がい者の方にたくさん楽しんで欲しい、自分たちのいわゆる芸術を届けたいって思ってる、いらっしゃるってところがある。

だから、いろんな人が一緒にめざすみたいな書きぶりになればいいのかな。地域社会としては、全体的にはそういうふうに進んでいると思うので、せっかくの計画ですから、そこをどう入れていくかまたおまかせします。

舞台は本当に進んでいる。文化庁も、法律があるのでやりましょうってなりますから、日本は非常にそういう法律があるというのが強いところです。その法律に則ってこの計画にどこまで書けるかということかなと思います。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

○委員

参考になるかどうか分かりませんが、障がい者の方の文化芸術、個の作品展とか、音楽会とか、演劇とか、ありとあらゆるものを昨年から豊中市文化芸術センターを使用して、いろんな自分が演じる主役になれる、もしくは作ったものを見ていただきたい、こういったことがありますので、一過性だとなかなか自分が一生懸命、精をかけて作った作品を見ていただきたいという思いが立てられないだろう 3 日間実施しています。

委員が言われたように、どっちが先かというのはあるのですが、やっぱり地域共生社会でもありますので、まず一生懸命やっていたく人たち、それに関心を持った人たちがスタートをする。それを豊中市や教育委員会、当事者団体や支援施設など、いろんな団体がバックアップして盛り上げていく。

今までは 1 日だけだったけど、でもやっぱりもうちょっと見てほしいよね、輪番制じゃなくて毎年演劇やりたいよなというような思い。大阪福祉の日に初日に豊中の障がい施設

の方がちんどん屋さんをやらせてもらいましたが、やはり、やることによって、目がキラキラしているのです。私は、昨年は1日だけのつもりだったのですが、笑顔を見るために3日間、会場に足を運びました。やはり、地道なのですが、また今年もみんながやろうやろうということで、再来週の3日、豊中市の文化センターでやらせていただくのですが、こういったものが積み重なっていくと、障がい者の方の文化ということだけではなくて、地域全体として、地域社会として、手前草ではありますが、豊中市の民生児童委員の人数が実数564人、平均年齢が70歳だとインフルエンサーにはなれませんが、できるだけ口で伝えてくださいということをお願いしています。

こういったものが、せっかくいのち輝く地域共生社会というのが、今の大阪府の福祉部長のキャッチフレーズもございますので、ぜひ、ここを起点に皆さん方の知恵を働かせていただいて、こういう機運が、本当に楽しむ大阪、大阪の障がい者は楽しんでいるよねと言われるような日が来るのを、みんなで作っていければ素晴らしいなというふうに思います。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

障がいのある方が、自分の何かを展示したり、表現したり、見ていただく機会ってというのは、各地域で地道にやっていくことで、いろんな方に目が触れることによって、こういう形で障がいのある方もいろんなことやっているんだということを理解されると思いますので、広めていただけたらと思います。

○委員

今までお話を聞いているなかで、「楽しむ」にしても何にしてもそうなのですが、意思決定支援のところに触れられていたかと思います。大阪府社協では、市町村より委託を受けて市民後見人を養成して、必要な方に受託いただけるように活動をサポートするところも含めて実施しております。なかなか受託が進まないというような課題もあるのですが、意思決定支援をどうしていくかということの中で、市民後見人として養成された方々で、意思決定の支援を担うであったり、そういうところに関心ある方については活動していただけないかなというような話も出てきたりしているということです。市民の立場で、一人ひとりに寄り添って、何をしたいのか、何を楽しみに思われているのかなどを聞いたり、どうやったら一緒にできるのかということを考えたりするようなところの支援をしていくという立場の方をもっと増やしていくというのは、これから必要になってくることかと思いますので、是非とも、その辺りを書き込んでいただけたらと思います。

○委員

資料2の(1)余暇活動や社会参加に取り組むについて、2個目の目的は保護者が安心できる場所を確保するというところに違和感があります。移動支援を活用してご本人が余暇活動、社会参加に取り組むということはとても良いことだと思います。安心できる居場所確保のために利用するというのが、ちょっとという感じがして、日中一時支援はレスパイトの事業だと思いますので、ここに日中一時支援があるべきなのも含めて、移動支援等の福祉サービスを活用した休日や放課後、長期休暇等においてといったかたちで、ニュアンスの部分もあるかと思いますが、ご検討いただけると幸いです。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。おっしゃる通りです。「保護者も」の前に「ご本人も」ということであれば、まだわかりますし、サービスの質がしっかりしているという意味で安心と読めるように変えた方がいいですね。

先ほど、委員がおっしゃっていたことを聞いて、子どもの貧困というのがずっと話題になっていまして、学校教育の中ではお金に関係なく教育を受けられるけれど、家庭環境の中で、例えば、旅行に行く経験が少なかったり、習い事に行けなかったり、社会経験が少ないということで、大人になったときに経験値の差が出てくることが言われていますが、障がいのある子どもも全員というわけではないですけど、やっぱり、何かやりたいけれども、障がいがあるから習い事を我慢した。ダンス習いたいけど、サッカー習いたいけどという時に、障がいがない子に比べると、いろんなことで制約があったりするので、この生活場面では、スポーツと文化芸術となっていますけど、障がいがない子と同じように、いろんな同世代の子が経験できるようなものが、あまり困難なく、経験できるような、いろんな条件、環境を整えていくというような方向性というのも大事ななと思いました。20年以上前に、ダウン症の子どもの保護者の方から、どこかでダンスが習えませんかと聞かれたことがあるのですが、そもそも、昔はダンスが習えるところもそんなになかったのですが、いまは、あちこちで障がいのある子どもダンスをされたりしますので、ちょっとずつは変わってきていると思うのですが、いろんな場面でそういうことが可能になってきたなと思いました。

○委員

現行計画で92ページの一番上にある、「障がいのある児童生徒が、休日・放課後や長期休暇を充実して過ごすことができ、保護者も安心できる居場所の確保を図るため、市町村に放課後等デイサービスや日中一時支援事業の活用、障がい児の移動支援事業の促進を働きかけます」とあります。改めて、ここだけ読むと、ここに放課後等デイサービス事業って書いてあるのに、以前のこの部会で、生活場面Ⅱ「学ぶ」のところに、放課後等デイサービスが入っていないのはなぜかというふうに意見をした記憶があります。放課後等デイサービスは遊びに行くところではなくて、5領域でちゃんと力をつけていくという場所です

ので、保護者が安心するために通うものでもなければ、遊びに行くものでもないので、ここにこんなにはっきりと事業名を入れていいのかというのが一点。

もう一点は、ここにこれだけはっきりと事業名を入れるのであれば、以前、生活場面Ⅰ「地域やまちで暮らす」のところで、訪問系の事業、居宅介護、重度訪問介護、行動介護、こういったものは重度の障がい者が地域で暮らしていくときには必須なので、その事業はしっかりと充実させるということを書いてほしいとお願いしたときに、「事業は福祉計画の方で書くのであって、ここに書くのは」という回答を聞いたような気がするので、非常に矛盾しているなと思って。もし書けるのであれば、地域で暮らすところにはしっかりと訪問系のことを書いていただかないと、いつまでも施設に行かないといけない、家でのおんぶり暮らすことができない、どこかに閉じ込めないといけなくなってくるのは、やはり違うと思うので、矛盾を感じてしまいます。

放課後等デイサービスの事業をここに置いていいのかという問題と、事業名を書いていいのであれば、生活場面Ⅰのところは、しっかりと訪問系の事業のことは書いていただきたいと思いました。

○黒田部会長

はい、わかりました。ものすごく記憶が定かでないなか、言うことでもないかもしれないですけど、当時、放課後の居場所づくりみたいなことをどうやって確保していくのかということがすごく議論になっていて、そこで放課後等デイサービスの利用者が増えてきていてという話題があった上で、ここに具体的に記載されたという経緯があったのだというふうに思います。だいぶ何年も前なので、細かいところまで覚えてないところがあります。その上で、いま放課後等デイサービスがあちこちにできていて、そのクオリティも問われているという状況になっているので、後半部分を否定するわけではなくて、これが書かれてきた背景には、そのときの時代というか、状況があったということも、ご理解いただけたらと思います。

その上で、どう書くかは、また素案のところで事務局の方がされると思います。

○事務局

事務局、障がい福祉企画課です。この計画を今回細かいところまで見ていくと、整理の仕方であったり文言であったり、改定してきた経過がありながら、おそらく、ここの部分は修正してこっちは残してみたいなことで、おっしゃられるようなところもちろん残っているかと思っています。そういったところにつきましては、今回いただきました意見を含めて、どういうふうに整理していくかとか、その前にご意見いただきました、保護者が安心できるということではなく、本人が安心できるということも含めて、改めて整理できたらと思っています。今いただきました意見については、事務局の方で持ち帰って、どう整理していくかということは考えていきたいと思っています。

よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。よろしいですかね。

以前、委員にご意見いただいたときも、ダメと言ったわけではなく、どういうふうに表現するかとかは考えますと答えていたような記憶はあるのですが。

○委員

結構、重要なので。書いていただけるかは、結構重要です。

○黒田部会長

また、素案ができた段階でご意見を伺いたいと思います。

時間が限られてきていますので、次の議題に行った上で、残った時間でまだご意見ありましたら、伺いたいと思います。

次が議題 3 です。これまでの議論で、現行計画の共通場面、生活画面ⅠからⅥまで様々なご意見をいただきました。ここまでのこと全部を振り返りまして、時間的にあまりご発言いただいてない方もいらっしゃいましたので、私の方から順番にご意見、お願いしたいと思います。まずは、委員からお願いいたします。

○委員

共通場面の人材確保と育成のところで、外国人人材について、府内の知的障がいの入所施設では、ここ数年、外国人を採用しているところが増えてきています。施設長会議が 3 ヶ月に 1 回程度であるのですが、府内の 20～30 程の施設が参加していただいていて、外国人を採用しているかという点半数近くが、採用しているという状況です。外国人がいないと、ちょっと回らないというような施設も出てきている状況になっています。

うちも外国人採用に踏み切ろうとしています。8 月末にネパールのカトマンズと LINE で繋げて、11 名の方に面接をしました。男性 3 名、女性 3 名の 6 名を採用する予定です。それほど、外国人を採用しないといけない状況で、ネパールの人は大体 2～3 万ルピーの給料もらっているということで、1 ルピーが 1.6 円なので、3～4 万円ほど。他も含めて、入所施設が提示している給料が大体 20 万円以上になるので、彼ら、彼女らにとっては、すぐにお金が入って、仕送りもできるので、そんな形でまだまだ魅力があると彼らは感じていると思います。

現行計画では外国人の労働者、外国人人材については記載がないので、次の計画では、福祉の現場としたら外国人の力が不可欠であるということは、書き込まないといけないと思っていて、その量であるとか、質については、やっぱりバランスよく受け入れることが求められると思うので、その辺をしっかりと書いておくべきかと思います。2～3 年後に

は、ものすごい数になるのではないかと、不安なところと期待もしているので、その辺のところがまず一つ書いてもらいたいと思っています。

生活場面Ⅰ「地域やまちで暮らす」の安全・安心を確保のところなのですが、BCPの策定です。令和6年度に福祉施設のBCP策定指針とマニュアルは整えないと減算しますというような形で言われ、各事業所はBCPを策定していると思います。一番重要なのは、これから各事業所で策定しているBCPはブラッシュアップしていかないといけないと思っていますので、それをしっかりと書き込む必要があると思います。BCPは利用者を守るのと、そこで働くスタッフを守るということ、その事業所がある地域の障がい者を守るといったような視点で、しっかりとBCPは策定をしていかないといけないと思っていますし、柔軟に変更していくような、そういうような形で策定していくことが重要だと思っています。

○黒田部会長

はい。ありがとうございました。

最初の方だけコメントになりますが、専門職を養成する学校でも、受験生が全体的に減っています。福祉を目指してくる学生の中でも、障がい領域で就職する子は減っています。以前は、高齢の方が多くて、障がい者が少なかったのですが、最近は高齢も少なく、社協とか医療関係のソーシャルワーカーの方に行く形になっています。外国人の方もたくさん入学されてきますし、福祉関係で働きたいと思っている方も多いと思いますので、その方たちのサポートみたいなことが、これから必要になってくるかと思います。ありがとうございました。

委員お願いできますでしょうか。

○委員

今日はこのような時間を設けていただきありがとうございます。前回のときに、「働く」のところ発表ができなかったので、今日発表させていただきます。よろしくお願いします。

これまでの議論を振り返ってということで、少しお時間をいただきます。視覚障がい者の就労には相変わらず困難な状態が続いています。

視覚障がいという特性上、初めて教えてもらうことや体験させてもらう場面には、対象の物事を頭の中で具象化するため、かなり詳細で丁寧な説明が必要となります。教えていただく方や説明いただく方にとって、面倒なことであり、時間もかかります。当事者もそれがわかるので、質問や再度のご説明をお願いすることは、どうしても遠慮がちになります。研修や学習、教育といった場面でも同じで、学力の向上や経験、知識を積み重ねたり、就労のための技能を身に着けるためにも、多くの時間や労力、お金が必要となります。

支援学校を卒業しても、直接、就職に繋がるケースは少なく、選択できる職種も極めて狭められているという現状では、多くの当事者が、負の連鎖に巻き込まれているのです。もちろん、相当な努力をされ、音楽や技術を初め、いろいろな分野でご活躍、成功を収めておられる方もいますが、ほんの一握り、ごく一部の方に限られているのが現実であり、私たち、障がい者が余暇やスポーツ、芸術・文化を楽しむためには、根本となる就労の問題がとても重要な課題であることを強く申し上げておきます。

また、視覚障がい者にとって、あらゆる生活場面で不可欠なのが代筆・代読です。役所に行き、「印鑑は不要です。ここにサインしてください」と言われますと困ってしまいます。スマホ買おうとすると、「ここに書いていますので、確認してください」と言われることなど、日常よくあることです。ところが、肝心の代筆や代読を担っていただける人材や事業所は本当に少ないのです。

同じく私たちにとって、必要不可欠なのが、移動の自由です。初めての場所に行こうと思うと、何日も前から、場合によっては、何ヶ月も前から、同行支援の予約をしなければいけないのです。いつでもどこでも、好きなときに好きな場所へ移動できることは、本当に素晴らしいことなのです。

限られた時間ですので、多くを語ることは遠慮いたしますが、私たち障がい者にとって、まだまだ多くの課題を抱えているところです。

このような中、障がいの有無に関わらず、全ての人々に、尊厳を持って、学び、働き、命を大切に、あらゆる生活場面を楽しむために、第6次大阪府障がい者計画が機能してくれるよう、活発な議論ができたのではと思っております。

今日、大阪府視覚障害者福祉協会でも文化の集いがありまして、文芸作品や日頃自分が習っているお花とか折り紙とか、ギターとかハンドベルなどの発表がありました。また午後からは将棋の大会も行われております。各市町村の方でも、それぞれ皆さん、いろんな活動されて、いろんなところで発表したいのですが、自分たちの中では何とか発表はできるけど、外に出すことができる皆さん、戸惑っております。これからもよろしくお願いします。

はい、ありがとうございました。

○黒田部会長

視覚障がいの方の就労の課題から、サポートする人材の問題、いろいろご意見いただきましたと思います。事務局の方ではご意見しっかりと反映をお願いしたいと思います。

続きまして、委員の方からお願いします。

○委員

障がい者についていろいろ聞いたこともありますが、私が会の代表をしているところは、歴史的に70年を超えているところです。昭和の終わりが平成の初めぐらいまで

は、まだ若い方たちが会に入っていて、活動していただいていたのですが、そのうちだんだんと若い方が入ってこなくなった。これは、いろんなところで、障がい者団体に入らなくても活動できるところがあったからということで喜ばしいことなのですが、会としては、非常に残念なことございまして、いま会として活動している中で、やはり高齢化してきた障がい者ばかりなのです。このような方たちが社会参加をするにあたっては、非常に難しい状況に今なっております。

レクリエーション活動をすると言っても、個人でできる範囲というのは、おそらく家族の方たちに連れて行ってもらうことだと思うのですが、会として、レクリエーション活動を行うと、たくさんの方にご参加いただきます。

今、高齢化してきて、免許証を返納する方が非常に増えてきました。家族にも言われるのでしょうか。車に乗れなくなったものだから、スポーツ大会を開催しても、そこへ来るまでの足がない。それはどうするかと言ったら、個人の負担でタクシーを利用しないといけない。非常に金銭的にも負担がかかります。過去には、行政の方たちがバスを出してくれて、開催できていたのですが、今はバスがないところがほとんどなのです。だから、なかなか参加できない。

それ以外に、自然災害で言えば、大阪府は浜から山の方に非常に広い範囲になっておりまして、山の方の人たちが大災害になったときに避難するに当たって、足がないし、もちろん誰も助けてくれない。村であれば、それこそ自分たちが逃げるのに精一杯というような状況なのです。車椅子に乗っている方、また、委員がおっしゃられたように、視覚障がいの方は、避難するに当たって非常に困難な状態です。これをどうしてくれるのかということを経営にお願いしても、返事がありません。

情けないのは、現行計画の 99 ページにも書いてくれているのですが、地域における防災活動への障がい者の参加はあまり進んでいません。障がいのある方の避難時の困り事を知ってもらうためにも、行政と地域住民、福祉事業所等が協力して、障がい者も参加する地域での避難訓練等を実施するとともに、活動の先進事例を積極的に招致していきますと書いてあるのですが、私どもの会員の中でいろいろ聞いてみると、避難訓練したことがない。もちろん、しているのでしょうけど、声がかかったことがないという話なのです。避難訓練して、何か起こったときに、自分の体を守れるということが可能なのですが、現在、非常に寂しいというか、情けない状態です。

行政も、障がい者に対していろいろなサービスはしてくれているのですが、この点に関しては、非常に遅れています。近年言われています、南海地震がきたときに、津波が来ると言われており、浜の方に住んでいる人たちの避難をどうするのか。その中で、どうして避難すればいいのか。高いところに逃げればよいと言われますが、ビルに誰が上るのですか。障がい者が登れるわけがないです。そういう状況なので、ここにも書いていただいているのですが、やはり、もう少し積極的に地域の市町村に積極的にお声がけいただき、まず、避難訓練をやっていただく。訓練してれば、ある程度、逃げ方というのがわか

りますから。どこに行けばいいか、何分あったらどこまで行けるか、ということがわかります。だけど、1回もしていなかったら、どうにもならないですね。

この前、私の地域の幼稚園の先生が言っていました。子どもがたくさんの中で、幼稚園先生の数も少なくなっている。この方たちが避難するにあたって、その子たちをどうやって引率して、避難場所まで行くのかなという、非常に難しいとおっしゃっていました。テレビとかでもやっていますが、避難訓練をしていれば、どの道を通ってとか、絶対に車に乗らないでくださいとかということをおっしゃって、やっています。そういう訓練をしているから、万が一の時は、たぶん自分の命、子どもの命、障がい者の命が守れるのだと思います。車いすの方が、ビルに登れないということも、はっきりと言っておきます。

そして、うちの会でも高齢化してきています。高齢化してきて、鉄道で移動するときでもホームドアが完全に全部ついていないのです。視覚障がい者のみならず、身体障がい者、高齢者もふらつく人はたくさんおります。この方たちが、駅で待っているときに、もし、ふらふらとホームに落ちるとなったとき困ります。できるだけホームドアを早く全駅につけていただけるよう活動してほしいと思います。

我々は声を上げているのですけど、なかなか国の方でも動いてくれません。上部団体を通じて国の方にそういう進言はしているのですが、返ってくる答えはないです。私たちの会だけの問題ではないと思いますので、よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい。ありがとうございました。

いろいろおっしゃっていただきましたが、障がいのある方で高齢化された方も多いので、それに伴う様々な課題であるとか、障がいのある方だけではないですけども、防災、災害のときの避難のこと等をご意見いただいたかというふうに思います。ありがとうございます。

委員、お願いできますか。

○委員

今かなり、注目していることに、身寄りのない高齢者等の問題があります。転居しようと思っても、入居拒否されたり、施設とか病院に入ろうとしても、緊急連絡先の問題があったり、あとは死後事務のところで、いろいろと問題があります。そこをどうしていくかということは、各分野の課題ではなく、広く地域社会の課題となってくるのではないかと捉えています。障がいがあるからとか、高齢だからとかということではなくて、誰にでも起こり得る問題ですし、社会として仕組みとして整えていくということによって、いくつかは解決できる問題もあるかとは思いますが、障がいのある方が地域で暮らすとなった時には、広く地域社会全体で考えるといった視点とを入れていただけたら。

包括的な支援体制の整備が言われておりまして、狭間の問題とかをどうしていくのかというところに着目されがちなのですが、そういったところだけではなくて、地域にいろんな方が参加したり、いろんなことで役割を持って力を発揮できる社会をつくるというような意味合いでは、先ほどの「楽しむ」とか、「地域で暮らす」であったりとか、いろんな分野にわたって共通した課題ではないかなと思っています。

それぞれの個別の問題とか、こうしたいということから、社会がどう変わらないといけないのか、どういう理解を広げていかないといけないのかみたいなところに派生させて、それぞれの市町村でどんなふうに計画を持ってやっていくのかということに繋げていけばいいのかなと思います。

そういった意味で、社会全体としてどうしていくのかという部分と、市町村としてどう考えてくのかという部分をつなげられるようなことを入れていただけたらいいなと思います。

あと、災害時のことでお話をされていたかと思います。災害時に福祉的な支援を含めた支援が必要な方がたくさんいらっしゃると思います。社会福祉協議会は専門職や民生委員・児童委員とか様々な方とともに地域を回って、どんな支援が必要なのかを把握して、そこと全国から駆け付けてくれるボランティアの方と結び付けたりしながら、一緒に支援しています。

避難訓練みたいなことをそれぞれの団体でも取り組まれていることかと思います。そうしたことをぜひ一緒にやらしてもらおうということは、ぜひ一緒にやらせてもらいたいなと思っています。市町村であったり、それぞれの地域であったり、一緒にやるということができたらと思っています。

大阪府内では各市町村に地域貢献委員会（施設連絡会）というものをつくって展開しています。障がい、高齢、児童といった施設の種別を越えて、社会福祉法人を中心に地域貢献を目的とする組織を作って、そこで何ができるのかを協議し、いろんな取り組みをしています。その取り組みの一つに、災害支援がございます。何かあったときに福祉避難所になるといったことや施設間でお互いを助け合うみたいなのところも必要になってきますので、研修をしたり、どんなことができるのかを協議したりされています。

ある施設連絡会では、事前に避難をされるような方々の受け入れの訓練をされておりまして、そういった中で何が問題なのか、いろんなことがわかってくる。自分たちとしてできることが何なのか、その中で行政に対してどんなサポートを求めているかといけなのかを話し合うといった具体的なことを積み上げながら、それぞれの地域で、しっかりと一緒にやっていけたらいいかと思いました。

○黒田部会長

はい。ありがとうございました。次に委員お願いして、ご意見があれば、5名ほどいらっしゃいますので、時間があと15分ぐらいです。一人、1～2分ぐらいでお願いします。

○委員

時間がないなかで、ご指名ありがとうございます。

今回、これだけの議論が出ていますので、素案の中に十分に落とし込んでいただいて、また素案ができましたら、府内43市町村で1万3000人の民生委員・児童委員が活動しておりますので、こういったところへ発信をしていくことが、ここに参加させていただいた使命かと思っております。今後ともよろしくをお願いしたいと思います。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。では、委員、何かございましたら、お願いします。

○委員

計画への意見というか、議論の進め方でちょっと理解が進まなかったのではないといえますか、例えばこの生活場面Ⅳのめざすべき姿、現状の課題・評価が前回の文言とほぼ一緒の内容になっているように見受けられる。

先ほど、事務局の方から、計画はめざしていく方向であり、期間内に終わらせるかどうかというのはまた別な話であるということは、合点がいったのですけど、どこまで進んで、でも何が足りないから、やっぱり同じ文言になったというご説明いただけると、理解もしやすいですし、議論も深まるのではないかというふうには感じました。

○黒田部会長

はい。今日、配られている資料というのは、現行計画をコンパクトにまとめたものになっておりまして、それをもとにご意見をいただいて、素案の段階で新しい文章に変えるって形になっています。

○事務局

はい。部会長が言っていただきました通り、この部会でいただいた意見、おそらく現状や課題なんかが各委員の皆様がおっしゃってくださっていますので、現行計画にどのように足していくのか、終わっているところは、どう引いていくのかというようなことを今から整理していきまして、それを第5回部会、1月30日には素案という形で出せたらと思っています。その時に、これ言っていたところがとか、ここのところもう少しこうしたらということ全体とりまとめて、第6回部会、3月30日でまとめるというような流れでできたらと思っています。

今、お示しをしているのは、現行計画まさにそのものになります。よろしくお願いします。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。ちょっと時間ないなかですが、ちなみに、その後に案を施策推進協議会の方に持って行って、そこで、本番の計画の審議という形にはなりますので、ここで出来たものが最終版ではなくて、ここでできたものは、この部会の名前の通り、検討部会の素案的なものになります。大幅に変わることはないですけど、また来年になったら社会情勢等もいろいろ変わってきたりとか、新しい法律の改正があったりしたら、次の施策推進協議会の方で、それが加わったりとか、若干変更されたりという形にはなっていくます。

はい、ありがとうございます。では、委員、何かございますか。

○委員

一つ、思い出したことがあります。あるWEB研修会で地震にて被災された医療的ケア児のお母さんがビデオに出て来られました。発災48時間以内は支援者の方たちも被災者で、十分な支援は期待できない。だから、48時間を何とかしのぐということが大事で、そのためには自分で備えなければならない。これは、まさしく自助の力。その後、やっぱり自分だけでは絶対に無理で、近所の方が、なにかと助けてくれることがどれだけ助かったかと思ったそうです。その後、私がこの子のためにしてあげられることは、ご近所の人に毎日挨拶をすることだ、地域の中で自分たちの存在を認識してもらって、お互い知り合うことが大事なのだと発言されました。これから高齢社会では、専門職としての支援者がどんどん減っていき、外国人の方々に頼らないといけなくなります。しかし、外国人の方はカルチャーや言葉の問題もあって支援のための戦力となるためには今後も地道な取り組みと時間が必要です。まず当事者さんたちは自助の努力をしなければいけない。それから、委員がおっしゃったように、地域の方たちがどのように関係をつくっていけるのか、それが互助、共助のキーになると思います。そのときにやっぱり、いい挨拶ができるということとは必要かなと思います。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。では、委員、お願いします。

○委員

今回、企業の立場で関わらせてもらって、「働く」というところで結構お話をさせていただいたのですが、僕も先週はJDFの能登の支援センターに視察しに行き、例えば避難

の必要性とか、そういうところをいろいろやっぱり感じたところ、皆さんの議論は本当に勉強させてもらう機会になりました。

就労の立場でいくと、直近では絆ホールディングスの問題があったっていうところを踏まえて、やはり計画に伴って、これどうやって僕らは実践的に質の高いことをやっていくかというのは、ジョブコーチとかそういうところの研修体制が変わったりとか、就労選択支援ができたとか、就労支援士が検討されたりとか、現状どんどん変わっていく中でやっぱりこの計画に基づいて何かできることがあるかというのは僕らは考えていかなきゃいけないのかなっていうふうな感想です。

○黒田部会長

はい、ありがとうございました。委員も、お願いできますでしょうか。

○委員

私もこの計画検討会に入らせていただいて、初めて皆さんがどれだけ多くの観点を持ってお話されているかということをお聞きしながら、なるほどと思うことばかりですが、一方で会の代表として出させていただいているので、会の意向が十分にちょっと伝えられない中で、何を伝えたらいいのかっていうところで、うまくお話できていない。ただ、第5次で言われていたことを、第6次にどう反映するのかというところで、時代の流れとともに変わっていった部分について、やはり、まとまったものを見てみないと、うまくお伝えできないということで、最後までに何かメール等々で、お伝えすることができればというふうには考えています。

○黒田部会長

はい、ありがとうございます。あとは素案できましたら、事前にご相談等もさせていただきますので、そのときでもメールでもお伺いできたらと思います。ありがとうございます。

まだ、意見あると思いますが、最後の議題までいきたいと思います。議題4「令和7年度障がい者の生活ニーズ実態調査について」ということで、内容ではなくて、現状を報告していただきたいと思います。

○事務局

はい。事務局、障がい福祉企画課です。資料3をご覧ください。資料の1、2、3は第1回部会でお示ししている内容と同じになっています。4のところは、前回調査で40%ほど返ってきていましたというところから、今回の8月9月に配付したものが、これだけ返ってきていますということの数字に置き換えています。

残念ながら、前回よりも少ない数字で 37%程度の 3,000 部を切るぐらいの調査票の回収になっておりまして、それぞれ身体、知的とかの障がい種別、また文書回答、オンライン回答の割合など書いております。オンライン回答が 15%程度というところで、少なかったかと思っています。

次回、第 5 回部会の際には、何かしら分析したものをお示しできたらと思います。今日は回収数の報告のみとなります。

○黒田部会長

はい。ありがとうございます。

次回以降に内容については報告いただくということと、あとこれまでの議論を整理したものと、この調査等の内容を踏まえて、この部会としての意見具申素案を次回に作成していただいて、また事前にご説明はあると思いますけれども、そういう形で進めていきたいと思っています。

このニーズ調査について何かご質問ありますでしょうか。よろしいですか。

では、すいませんあと 3 分ほどですが、これだけはここで言っておきたいということがありましたらお願いします。もちろん後日メール等でもいただいても大丈夫です。

ありがとうございます。

では、今日もたくさんのご意見いただきました。事務局の方はここから大変かと思いますが、整理をして、素案の作成をお願いいたします。では、これで事務局の方にお返しします。

○事務局

黒田部会長、委員の皆様、ありがとうございました。次回は 1 月 30 日金曜日 14 時 30 分から日赤会館 302 号室で開催となっております。どうぞよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、第 4 回計画策定検討部会を閉会したいと思います。本日はどうもお忙しい中ありがとうございました。